



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	394,534	8.6	13,129	△15.6	13,646	△15.3	10,413	4.0
29年3月期	363,336	0.6	15,565	88.7	16,102	83.5	10,009	55.7

(注) 包括利益 30年3月期 11,152百万円 (7.7%) 29年3月期 10,357百万円 (92.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.37	—	13.6	7.6	3.3
29年3月期	39.76	—	14.8	9.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △26百万円 29年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	190,171	89,274	42.7	322.50
29年3月期	170,919	79,198	42.1	286.09

(参考) 自己資本 30年3月期 81,180百万円 29年3月期 72,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,866	△21,373	3,187	12,168
29年3月期	26,003	△14,790	1,335	19,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	1,510	15.1	2.2
30年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	2,517	24.2	3.3
31年3月期(予想)	—	4.00	—	30.00	—	—	22.9	—

当社は平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の当社第71回定時株主総会に平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は平成30年4月25日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,800	6.3	8,600	19.4	8,600	15.1	5,600	13.6	22.25
通期	418,100	6.0	16,400	24.9	16,300	19.4	11,000	5.6	218.50

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は43円70銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	252,621,998株	29年3月期	252,621,998株
② 期末自己株式数	30年3月期	902,000株	29年3月期	885,720株
③ 期中平均株式数	30年3月期	251,728,108株	29年3月期	251,745,173株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	292,799	8.6	10,330	6.0	11,618	9.0	9,171	28.3
29年3月期	269,551	△0.9	9,744	74.5	10,657	49.2	7,146	43.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	36.43		—					
29年3月期	28.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	119,984	59,263	59,263	49.4	235.43	
29年3月期	114,317	51,956	51,956	45.4	206.39	

(参考) 自己資本 30年3月期 59,263百万円 29年3月期 51,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・時期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復と堅調な輸出の拡大や積極的な設備投資の伸びを反映し、緩やかな回復基調を続け、景況感は改善してきました。しかし、終盤は原油高や円高・株安が響いたほか、米政権の保護主義的な通商政策など先行きの不透明感が企業心理を冷やし始めるとともに、米中の貿易摩擦が世界経済にどう影響を及ぼすかの不安を生じさせています。また個人消費はある程度堅調に推移している一方、企業が人手不足からの人件費や資材、原材料等の費用増を販売価格に転嫁しきれていない厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、加工食品の輸入原材料等に関しては、現地豚肉生産が順調に推移したことから、数量的には安定した調達をすることができました。しかしながら為替は前期より円安傾向となり、国内外需要の旺盛さから市場価格も上昇し、原材料コストは前期と比較すると高値となる厳しい状況となりました。一方、国内食肉相場においては、年明け以降は安定してきましたが、牛肉・豚肉・鶏肉の相場の高止まりが販売コストに反映しきれない状況となり、特に豚肉においては疾病(PED)の影響が残ったことや夏場の暑さによる発育不良から出荷頭数が大きく回復するには至らず、高値相場が継続する厳しい状況が続きました。また、景気に明るさの兆しはでてきているものの、消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

結果、売上高は3,945億34百万円（前期比8.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は131億29百万円（前期比15.6%減）、経常利益は136億46百万円（前期比15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億13百万円（前期比4.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項の「（セグメント情報等） 1. 報告セグメントの概要 （3）報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、（組織再編に伴うセグメント区分の変更）を行っております。また、前期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEやハッピーハロウィーンキャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また、数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、お歳暮ギフトについては、宅配料金の値上げも加わり、昨年を下回る結果になりました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組み、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上は拡大しましたが、利益面においては相模原第二工場の減価償却費等の負担が大きかった事に加え、野菜の高騰や人手不足による製造労務費の増加により、前期を大きく下回る結果になりました。

結果、売上高は2,693億80百万円（前期比10.1%増）となり、セグメント利益は116億87百万円（前期比19.5%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上の拡大に努めました。しかし、利益面においては、国産各畜種の高値相場が続く中、特に国産豚肉の高値継続の異常相場により、利益の取りづらい環境が続きましたが、終盤は相場も安定し、在庫のコントロールも含め、業績は好調に推移しました。

結果、売上高は1,246億63百万円（前期比5.4%増）となり、セグメント利益は12億7百万円（前期比53.0%増）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理等）の売上高は4億91百万円（前期比18.0%増）となり、セグメント利益は2億36百万円（前期比10.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ192億51百万円増加し1,901億71百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が68億4百万円、有形固定資産が158億71百万円、たな卸資産が43億52百万円増加し、現金及び預金が66億31百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ91億76百万円増加し1,008億97百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が71億33百万円、未払費用が17億62百万円、繰延税金負債が5億72百万円、未払法人税等が4億86百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ100億75百万円増加し892億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83億89百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて72億99百万円減少（前連結会計年度末は125億41百万円の増加）し121億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは108億66百万円のネット入金（前連結会計年度は260億3百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益147億90百万円、減価償却費85億78百万円の計上、売上債権69億2百万円の増加、たな卸資産21億8百万円の増加、法人税等の支払45億60百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは213億73百万円のネット支払（前連結会計年度は147億90百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出221億29百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31億87百万円のネット入金（前連結会計年度は13億35百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出27億40百万円、配当金の支払20億9百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	33.6	35.3	41.1	42.1	42.7
時価ベースの自己資本比率	40.3	52.9	46.7	72.5	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	2.8	4.4	1.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.6	41.4	25.0	148.2	66.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかに拡大していますが、個人消費は好調ながらも先行きの不透明さから勢いを欠く状況が続いています。さらに保護主義の台頭等、世界経済の先行き不透明感はますます強まり、為替や株の不安定さが増しているなか、日本経済は通商政策や為替問題、金融政策の出口戦略等の解決を迫られる局面を迎えます。当社を取巻く環境は、消費動向に不透明さが残るなか、原料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景とした人件費をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続することが想定されます。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「営業力強化」と「コスト構造改革」を具現化するとともに、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,181億円、営業利益164億円、経常利益163億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境下において、安定した収益を確保できる企業体質を目指してまいりました。その結果、当期の配当金は、1株につき中間配当4円、期末配当6円とし、年10円配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当については1株当たり4円、期末配当については株式併合(5株を1株に併合)を考慮して1株当たり30円(株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり6円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,015	13,383
受取手形及び売掛金	37,044	43,848
商品及び製品	13,543	15,396
仕掛品	663	2,840
原材料及び貯蔵品	1,698	2,020
繰延税金資産	933	883
その他	4,220	1,841
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	78,113	80,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,552	78,496
減価償却累計額	△37,797	△41,625
建物及び構築物（純額）	35,754	36,870
機械装置及び運搬具	45,272	49,519
減価償却累計額	△31,384	△34,534
機械装置及び運搬具（純額）	13,887	14,985
リース資産	5,803	6,106
減価償却累計額	△2,626	△3,317
リース資産（純額）	3,177	2,789
土地	18,539	26,683
建設仮勘定	1,316	7,396
その他	3,895	4,074
減価償却累計額	△2,719	△3,074
その他（純額）	1,176	999
有形固定資産合計	73,852	89,724
無形固定資産		
ソフトウェア	1,196	996
その他	175	159
無形固定資産合計	1,371	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	6,630
長期貸付金	13	31
長期前払費用	691	514
退職給付に係る資産	8,381	9,589
繰延税金資産	475	866
その他	1,441	1,462
貸倒引当金	△5	△14
投資その他の資産合計	17,583	19,079
固定資産合計	92,806	109,959
資産合計	170,919	190,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,631	39,705
短期借入金	235	307
1年内返済予定の長期借入金	2,466	5,168
リース債務	966	957
未払法人税等	2,707	3,193
賞与引当金	1,134	1,253
役員賞与引当金	19	21
未払費用	7,413	9,176
その他	5,837	4,845
流動負債合計	60,413	64,630
固定負債		
長期借入金	19,484	23,916
リース債務	2,582	2,157
繰延税金負債	2,430	3,003
再評価に係る繰延税金負債	2,104	2,101
退職給付に係る負債	4,186	4,502
資産除去債務	276	359
その他	241	226
固定負債合計	31,307	36,266
負債合計	91,721	100,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,567	8,568
利益剰余金	50,005	58,394
自己株式	△145	△157
株主資本合計	66,335	74,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,332
繰延ヘッジ損益	△11	△18
土地再評価差額金	2,467	2,461
為替換算調整勘定	65	64
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,626
その他の包括利益累計額合計	5,683	6,466
非支配株主持分	7,179	8,094
純資産合計	79,198	89,274
負債純資産合計	170,919	190,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	363,336	394,534
売上原価	303,483	333,426
売上総利益	59,853	61,108
販売費及び一般管理費	44,287	47,978
営業利益	15,565	13,129
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	93	95
持分法による投資利益	88	—
受取地代家賃	84	88
為替差益	61	156
受取手数料	88	63
貸倒引当金戻入額	0	3
その他	424	442
営業外収益合計	859	873
営業外費用		
支払利息	176	169
持分法による投資損失	—	26
たな卸資産廃棄損	72	88
その他	73	72
営業外費用合計	322	356
経常利益	16,102	13,646
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	12	2
関係会社株式売却益	—	643
補助金収入	370	505
受取補償金	445	—
負ののれん発生益	—	568
その他	0	—
特別利益合計	834	1,723
特別損失		
固定資産除却損	112	444
固定資産売却損	14	16
減損損失	1,283	85
関係会社出資金売却損	14	—
割増退職金	169	—
その他	4	32
特別損失合計	1,599	579
税金等調整前当期純利益	15,337	14,790
法人税、住民税及び事業税	4,355	4,407
法人税等調整額	447	41
法人税等合計	4,803	4,449
当期純利益	10,534	10,341
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	525	△72
親会社株主に帰属する当期純利益	10,009	10,413

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,534	10,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	322
繰延ヘッジ損益	11	△5
為替換算調整勘定	△26	10
退職給付に係る調整額	△497	474
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	8
その他の包括利益合計	△177	810
包括利益	10,357	11,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,854	11,220
非支配株主に係る包括利益	502	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,509	40,997	△139	57,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,006		△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益			10,009		10,009
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△12		△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57			57
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	9,007	△6	9,059
当期末残高	7,908	8,567	50,005	△145	66,335

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,632	△18	2,485	132	1,649	5,881	6,871	70,030
当期変動額								
剰余金の配当								△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益								10,009
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								57
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	7	△18	△67	△497	△198	307	109
当期変動額合計	376	7	△18	△67	△497	△198	307	9,168
当期末残高	2,008	△11	2,467	65	1,152	5,683	7,179	79,198

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,567	50,005	△145	66,335
当期変動額					
剰余金の配当			△2,013		△2,013
親会社株主に帰属する当期純利益			10,413		10,413
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△17		△17
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	8,389	△11	8,378
当期末残高	7,908	8,568	58,394	△157	74,714

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,008	△11	2,467	65	1,152	5,683	7,179	79,198
当期変動額								
剰余金の配当								△2,013
親会社株主に帰属する当期純利益								10,413
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△17
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	△7	△6	△1	474	782	914	1,697
当期変動額合計	323	△7	△6	△1	474	782	914	10,075
当期末残高	2,332	△18	2,461	64	1,626	6,466	8,094	89,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,337	14,790
減価償却費	7,001	8,578
減損損失	1,283	85
のれん償却額	17	18
負ののれん発生益	—	△568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	117
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△627	△523
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△643
受取利息及び受取配当金	△111	△118
支払利息	176	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△88	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	13
有形固定資産除却損	112	444
補助金収入	△370	△505
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,632	△6,902
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△810	580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,429	△2,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,175	△208
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,653	1,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△780	783
長期未払金の増減額 (△は減少)	△502	△464
その他	35	6
小計	29,062	14,962
利息及び配当金の受取額	119	121
利息の支払額	△175	△162
法人税等の支払額	△3,373	△4,560
補助金の受取額	370	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,003	10,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,305	△22,129
有形固定資産の売却による収入	12	26
無形固定資産の取得による支出	△482	△192
投資有価証券の取得による支出	△27	△133
投資有価証券の売却による収入	26	10
貸付けによる支出	△95	△11
貸付金の回収による収入	109	105
敷金の差入による支出	△40	△32
敷金の回収による収入	21	64
定期預金の増減額 (△は増加)	△521	△646
長期前払費用の取得による支出	△362	△98
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	509
その他	△93	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,790	△21,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,550	62
リース債務の返済による支出	△851	△1,037
長期借入れによる収入	9,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△2,293	△2,740
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	89	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
割賦債務の返済による支出	△28	△2
配当金の支払額	△1,004	△2,009
非支配株主への配当金の支払額	△7	△73
自己株式の取得による支出	△8	△12
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,541	△7,299
現金及び現金同等物の期首残高	6,927	19,468
現金及び現金同等物の期末残高	19,468	12,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

②当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム近畿販売(株)は、おなじく連結子会社であった茨城ベストパッカー(株)を吸収合併し、商号をプリマハムミートファクトリー(株)に変更しております。このグループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた茨城ベストパッカー(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、商品開発部門のマーケット対応の迅速化を目的として社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	244,666	118,253	362,920	416	363,336	—	363,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	22,198	22,228	50	22,278	△22,278	—
計	244,696	140,452	385,148	466	385,615	△22,278	363,336
セグメント利益	14,511	789	15,300	264	15,565	△0	15,565
セグメント資産	119,923	27,317	147,241	23,678	170,919	—	170,919
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,632	751	6,383	617	7,001	—	7,001
のれん償却額	17	—	17	—	17	—	17
持分法適用会社 への投資額	1,379	347	1,727	—	1,727	—	1,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	15,608	122	15,730	617	16,347	—	16,347

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,380	124,663	394,043	491	394,534	—	394,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	23,166	23,196	59	23,255	△23,255	—
計	269,409	147,830	417,240	550	417,790	△23,255	394,534
セグメント利益	11,687	1,207	12,894	236	13,131	△1	13,129
セグメント資産	142,778	31,665	174,443	15,728	190,171	—	190,171
その他の項目							
減価償却費(注3)	7,312	657	7,970	608	8,578	—	8,578
のれん償却額	18	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社 への投資額	1,159	29	1,189	—	1,189	—	1,189
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	21,989	157	22,147	300	22,448	—	22,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	134,939	77,860	143,335	7,200	363,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	101,405	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	141,349	84,730	162,894	5,560	394,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	109,067	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	1,245	—	1,245	37	—	1,283

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	85	—	85	—	—	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	17	—	17	—	—	17
当期末残高	139	—	139	—	—	139

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	18	—	18	—	—	18
当期末残高	126	—	126	—	—	126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

食肉事業本部において、当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が持分法適用関連会社であった有限会社かみふらの牧場及び有限会社肉質研究牧場の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益568百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	286.09 円	322.50 円
1株当たり当期純利益	39.76 円	41.37 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,009	10,413
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,009	10,413
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,745	251,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,198	89,274
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	7,179	8,094
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,179)	(8,094)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,019	81,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	251,736	251,719

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第71回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	252,621,998株
併合により減少する株式数	202,097,599株
併合後の発行済株式総数	50,524,399株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行していません。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月25日
定時株主総会開催日	平成30年6月28日(予定)
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たり純資産額 1,612円51銭
 1株当たり当期純利益額 206円85銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(株式取得による会社等の買収)

当社の連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社(以下、太平洋ブリーディング)は、肉豚事業強化のためジャパンミート株式会社(以下、ジャパンミート)の株式97.9%を江夏商事株式会社(以下、江夏商事)より譲り受けることについて、平成30年4月1日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で取得しジャパンミートを連結子会社といたしました。なお、ジャパンミートは、江夏商事の肉豚生産事業および販売事業を譲り受けることについて、平成30年4月1日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で譲受しております。また、本事業譲渡契約では、江夏商事の事業譲受および同社の国内子会社1社の全株式取得による子会社化が含まれております。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得に係る事業の内容

取得企業の名称：太平洋ブリーディング
 被取得企業の名称：ジャパンミート
 取得した議決権の比率：97.9%
 事業の内容：肉豚処理加工販売事業
 結合後企業の名称：変更なし

(2) 事業取得に係る相手先企業の名称および事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称：江夏商事
 取得企業の名称：ジャパンミート
 事業の内容：肉豚処理加工販売事業
 結合後企業の名称：ジャパンミート

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業のひとつである肉豚生産事業および販売事業における調達力強化と販売力の強化を目的としております。

(4) 企業結合日

平成30年4月2日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得ならびに事業譲受

2. 取得した株式および事業の譲受価額
1,339百万円
3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
現時点では確定しておりません。
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。